



平成23年10月21日

海事局

**「マラッカ・シンガポール海峡協力メカニズム」\*に係る第4回協力フォーラム、****第4回プロジェクト調整委員会及び第7回航行援助施設基金委員会の****開催結果について**

- 「マラッカ・シンガポール海峡協力メカニズム」に係る第4回協力フォーラム等が、平成23年10月10日（月）～18日（火）、マレーシア・マラッカ市において開催された。
- 第4回協力フォーラムの冒頭、主催国であるマレーシアのスリ運輸大臣より、海峡利用国等からの支援に対する感謝が述べられるとともに、協力メカニズムの一層の発展に対しマレーシアが先頭に立ち役割を果たしたい旨挨拶があった。また、同大臣参加のもと、マラッカ・シンガポール海峡協力メカニズムの活動等を紹介するウェブサイトの開設セレモニーが行われた。
- 同フォーラムにおいて我が国より、同海峡の重要性、日本が行ってきている航行援助施設基金への貢献などを説明し、同基金の安定的な発展のために、基金への拠出のあり方などについて今後とも継続的に検討を行うべきであるとのプレゼンテーションを行った。
- 第7回航行援助施設基金委員会では、沿岸国が提出した2012年作業計画・予算案に関し詳細な審議が行われたが、インドネシアが2012年に代替工事を行う予定の2カ所の航行援助施設の費用について、費用の妥当性を更に検討する必要があるとの結論に達し、2012年予算については、第1四半期（1月～3月）のみの承認を行い、平成24年3月に開催予定の次回委員会において第2四半期以降の検討・承認を行うこととなった。

\* 「マラッカ・シンガポール海峡協力メカニズム」とは、平成19年9月に開催されたIMO（国際海事機関）とマラッカ・シンガポール海峡沿岸沿岸3カ国共催の国際会議において創設された協力の枠組み。

同メカニズムに関する議論の場として、協力フォーラム（対話及び意見交換の場）、プロジェクト調整委員会（プロジェクトの実施調整の場）及び航行援助施設基金委員会（利用国その他の利害関係者からの拠出金の運営調整に関する場）の3つがある。

エネルギー輸送など世界貿易上、重要な海上輸送路であるマラッカ・シンガポール海峡（マ・シ海峡）の航行の安全及び環境保全のために創設された「マラッカ・シンガポール海峡協力メカニズム」に基づく第4回協力フォーラム、第4回プロジェクト調整委員会及び第7回航行援助施設基金委員会が今般開催され、海事局から平田外航課長（協力フォーラム）、重富外航課海運渉外室長（航行援助施設基金委員会）及び中川外航課課長補佐が参加しました。

それぞれの開催結果は別紙のとおりです。

## 1. 第4回協力フォーラムの概要

- 開催日： 平成23年10月10日（月）～11日（火）  
場 所： マラッカ市（マレーシア）  
出席者： 沿岸国（インドネシア、マレーシア、シンガポール）  
利用国（日本、中国、ドイツ、インド、ロシア、米国、EC、EU）  
海事機関等（日本財団、マラッカ海峡協議会、BIMCO、FASA、IALA、  
ICS、IMO、OCIMF、IFSMA、INTERTANKO等）  
※ 日本政府出席者：海事局平田外航課長、中川外航課課長補佐

（結果のポイント）

- ☆ 協力フォーラムの開会に際し、本会合のホスト国であるマレーシアのスリ運輸大臣から、開催国が一巡（沿岸3カ国で各年持ち回り開催。第1回は2008年10月にマレーシアで開催）し二巡目となった本フォーラムへの利用国及び利害関係者の参加に対して歓迎の辞が述べられ、協力メカニズムの3つの柱である協力フォーラム、プロジェクト調整委員会、航行援助施設基金委員会に対し、利用国などから新たな支援が約束されるなど進展を見せていることに感謝するとともに、今後もマ・シ海峡の航行の安全及び環境保全が向上されるために、引き続き利用国、関係者からの支援を沿岸国は歓迎している旨述べられた。また、マレーシアはマ・シ海峡の安全と自由な航行の継続を約束するとともに協力メカニズムを一層発展させるため先頭に立ち、役割を果たしていく旨述べられた。
- ☆ また、協力メカニズムの活動等を紹介するウェブサイトが開設され、スリ大臣による同ウェブサイトの公式な開設セレモニーが行われた。  
（同ウェブサイトのアドレス：[www.cooperativemechanism.org.my](http://www.cooperativemechanism.org.my)）
- ☆ 協力メカニズムの今後の発展に関して、我が国から参加した海事局平田外航課長が以下を内容とするプレゼンテーションを行った。
- ・ 世界の海上荷動量が増加しており、外航海運の今後の成長に際して、極めて重要な海域であるマ・シ海峡についても、通航船舶の増加が予測されていることから、同海峡に設置されている航行援助施設の重要性は増している。
  - ・ 航行援助施設の維持管理のために協力メカニズムにおいて航行援助施設基金が設立されたが、我が国は日本財団やマラッカ海峡協議会を通じた日本船主協会、石油連盟、電気事業連合会、日本ガス協会、LPガス協会による同基金への拠出のほか航行援助施設の代替に係る事前調査などによる協力を行っている。
  - ・ 今後も航行援助施設基金が安定的な発展を行うためには、基金への安定した拠出を確保することが重要であり、そのためには何をすべきなのかなどの検討を行う必要がある。
- ☆ 協力フォーラムの最後に、沿岸3カ国により、「The Way Forward on the Cooperative Mechanism」と題するパネルディスカッションが行われ、協力メカニズム開始後3年間の進展について評価し、特にプロジェクト5（航行援助施設の維持管理）において多大な結果が残されているとした。また、今後もマ・シ海峡の航行安全と海洋環境の保護について継続した取り組みが必要であり、協力メカニズムの事務局の設置（現在は沿岸国で持ち回り）など恒久的な組織についての検討などが提案された。

## 2. 第4回プロジェクト調整委員会の概要

開催日： 平成 23 年 10 月 12 日（木）

場 所： マラッカ市（マレーシア）

出席者： 沿岸国（インドネシア、マレーシア、シンガポール）

利用国（日本、中国、ドイツ、インド、ロシア、米国）

海事機関（日本財団、IMO、APASA、BIMCO、FASA、ICS）

※ 日本政府出席者：中川外航課課長補佐

（結果のポイント）

- ☆ 協力メカニズムの各プロジェクトについて進捗状況の報告と検討が進められた。なお、プロジェクト3（小型船舶用のAIS（船舶自動識別システム）クラスBの実証実験）は、前回のプロジェクト調整委員会において正式に終了が認められていること、プロジェクト5については、航行援助支援基金委員会で検討が行われることになっているため、議論の対象とされなかった。
- ☆ プロジェクト1（分離通行帯における沈船の除去）については、第1期水路調査により発見された浅瀬に関するIMOからの結果の報告、ドイツがマレーシアとともに行った浅瀬管理情報システムに関するパイロット・プロジェクトの報告などが行われ、インドがゴアにおいて2010年に行った海底底質調査についてのキャパシティ・ビルディングに関し、沿岸国から追加要請が行われたほか、米国がプロジェクト1に対する支援の検討を表明した。
- ☆ プロジェクト2（有害危険物質（HNS）への対応体制整備）については、マ・シ海峡におけるハザードマップ（MALACCA-HAZMAT）についてのEUの支援について沿岸国からの感謝が示された。また、MALACCA-HAZMATについては、インドネシアとマレーシアに対し2011年の早期にトレーニングコースが実施されることになっていることが紹介された。
- ☆ プロジェクト4（潮流・潮汐等の観測システムの整備）については、設置が延期になっていた5カ所の潮流・潮汐等の観測センターが2012年3月までに沿岸国において完成されることになっていること、現在使用可能な基金が2012年12月までに終了することが予想されるため、更に資金の拠出が必要になっており、支援者を探している旨の報告があった。IMOより、同プロジェクトはIMOのマリン・エレクトリック・ハイウェー（MEH）プロジェクトとの関連があることから、MEHプロジェクトと協力して進めていくことが提案された。
- ☆ プロジェクト6（津波被害による航行援助施設の復旧整備）については、インドネシアと同プロジェクトの唯一の支援国である中国との間で2011年2月に覚書が締結されており、両国間でプロジェクトの実施についてのコンタクトパーソンが決定され、今後、覚書に基づいて具体的な協議が進められることになった。
- ☆ プロジェクト7（マ・シ海峡における緊急曳船（ETV）サービス）については、ETVに関するコンサルタントによる船舶デザイン調査及びサービスのコンセプトに関する提案に同意し次回プロジェクト調整委員会までに法務問題を含む更なる検討を行うこととなった。
- ☆ マ・シ海峡における海難事故の分析については、ICS（国際海運集会所）が行った調査の結果としてパイロットの乗船場所の検討など8項目の検討事項について報告及び検討が行われ、その調査内容について定めた文書が承認された。また、同じくマ・シ海峡における港の油回収施設に関するデータベースについて質問事項が決定され、今後、沿岸国のフォーカルポイントを通じ、情報が収集されることとなった。

### 3. 第7回航行援助施設基金委員会

開催日： 平成 23 年 10 月 17 日（月）～18 日（火）

場 所： マレーシア市（マレーシア）

出席者： 沿岸国（インドネシア、マレーシア、シンガポール）

利用国（日本、インド、UAE）

海事機関（日本財団、マラッカ海峡協議会、IMO、国際航行援助施設基金（IFAN：旧中東航行援助サービス（MENAS））

※ 日本政府出席者：重富外航課海運涉外室長、中川外航課課長補佐

（結果のポイント）

☆ 基金への 2011 年の拠出として、2011 年 10 月 1 日現在、韓国（9.2 万米ドル）、UAE（10 万米ドル）、マラッカ海峡協議会（50 万米ドル）、日本財団（100 万米ドル）、IMO（「IMO マラッカ海峡基金」から 5 万米ドル）、インド（91.3 万米ドル；プロジェクト 4 への協力として基金に拠出。プロジェクト 4 に使用した後残余があればプロジェクト 5 に使用可）から合計 265.5 万米ドルの拠出があったことが報告された。

☆ 沿岸 3 カ国より 2011 年における事業実施状況について報告があった。マレーシアより、1 カ所の構造調査、10 カ所の維持管理、1 カ所の代替工事が行われたことが報告された。インドネシアより、2 カ所の航行援助施設の代替工事の手続きを進めていること、2 カ所の構造調査、28 カ所の維持管理、2 カ所の代替工事が実施済みあるいは実行中であることなどが報告された。また、基金の外部監査員に指名されているマラッカ海峡協議会より、基金の活動に関する監査報告が行われた。シンガポールについては、自国予算により事業を実施しているため基金からの支出はないものの、1 ヶ所の維持管理について報告された。

☆ 基金委員会は、2012 年の事業計画及び予算について検討を行った。沿岸 3 カ国より、各国の管理する航行援助施設についての事業計画が提出され、詳細な検討が行われたが、インドネシアからの文書提出が会議の直前であり、インドネシアが 2012 年に代替工事を行う予定の 2 カ所の航行援助施設の費用について、代替工事費用の妥当性を更に検討する必要があるため、2012 年予算については、第 1 四半期（1 月～3 月）の予算について承認を行い、平成 24 年 3 月に開催予定の次回委員会において第 2 四半期以降の検討・承認を行うこととなった。

☆ 日本より、これまで我が国が行ってきている航行援助施設の代替事前調査等に関して発言するとともに、今後ともマラッカ海峡協議会や関係団体と連携して協力を進めていきたい旨発言した。

連絡先：国土交通省	電話（代表）：03-5253-8111
海事局外航課	（直通）：03-5253-8618
	中川（内線 43312）